

我が国のインターネットIPv6対応状況等に係る調査結果 (2025年度)

- 目的 : 枯渇しつつあるIPv4アドレスに代わってIPv6アドレスの活用を進めることが不可欠となっている状況を踏まえ、国内のISP事業者及びWebコンテンツ事業者※1のIPv6への対応状況等の最新動向を調査する。

※1 Webサイトを運営する事業者。

- 調査実施者 : 総務省（アンケート及び機械的調査の実施・取りまとめは株式会社日本総合研究所が請負）

- 調査基準時点 : 2026年2月1日

- 調査内容及び集計対象

1 IPv6への対応状況

調査内容及び集計対象	集計対象の総数	調査方法
国内のISP事業者におけるIPv6接続サービスの提供状況	286社※2	アンケート
CATV事業者以外の事業者	137社※2	
CATV事業者	149社※2	
国内のWebコンテンツ事業者が運営するWebサイトにおけるIPv6対応状況	527サイト※3	機械的調査

※2 調査基準時点のJAIPA正会員企業及びCATV連盟正会員オペレータ企業等の約750社のうち、個人向けにサービスを提供している回答した事業者において

①: 過年度の調査において「既にIPv6対応サービスを提供中」と回答している166社（CATV以外: 107社、CATV: 59社）

②: 本年度の調査において①に該当する社以外の社に送付したアンケートに回答した108社（CATV以外: 20社、CATV: 88社）

③: 当該アンケートに回答がなかったものの過年度の調査において「検討の上、提供しないと決定」と既に回答している12社（CATV以外: 10社、CATV: 2社）の合計286社（CATV以外: 137社、CATV: 149社）。

※3 国内からのアクセス数が多い上位約649のWebサイトのうち、国内のWebコンテンツ事業者が運営している527サイト。

2 IPv6への対応に係る課題

調査内容及び集計対象	調査対象の総数	調査方法
国内のISP事業者におけるIPv6接続サービスの提供に係る事業的課題	123社※4	アンケート
CATV事業者以外の事業者数	28社※4	
CATV事業者数	95社※4	
国内のWebコンテンツ事業者におけるWebサイトのIPv6対応に係る事業的課題	25社※5	

※4 ※2②に掲げるアンケートに回答した123社（CATV以外: 28社、CATV: 95社）（契約数を回答した者のみ。）。

※5 ※3に掲げるWebサイトのうち、IPv6に対応していないものを運営している国内のWebコンテンツ事業者に送付したアンケートに回答した25社。

ISP事業者等におけるIPv6接続サービスの提供状況等

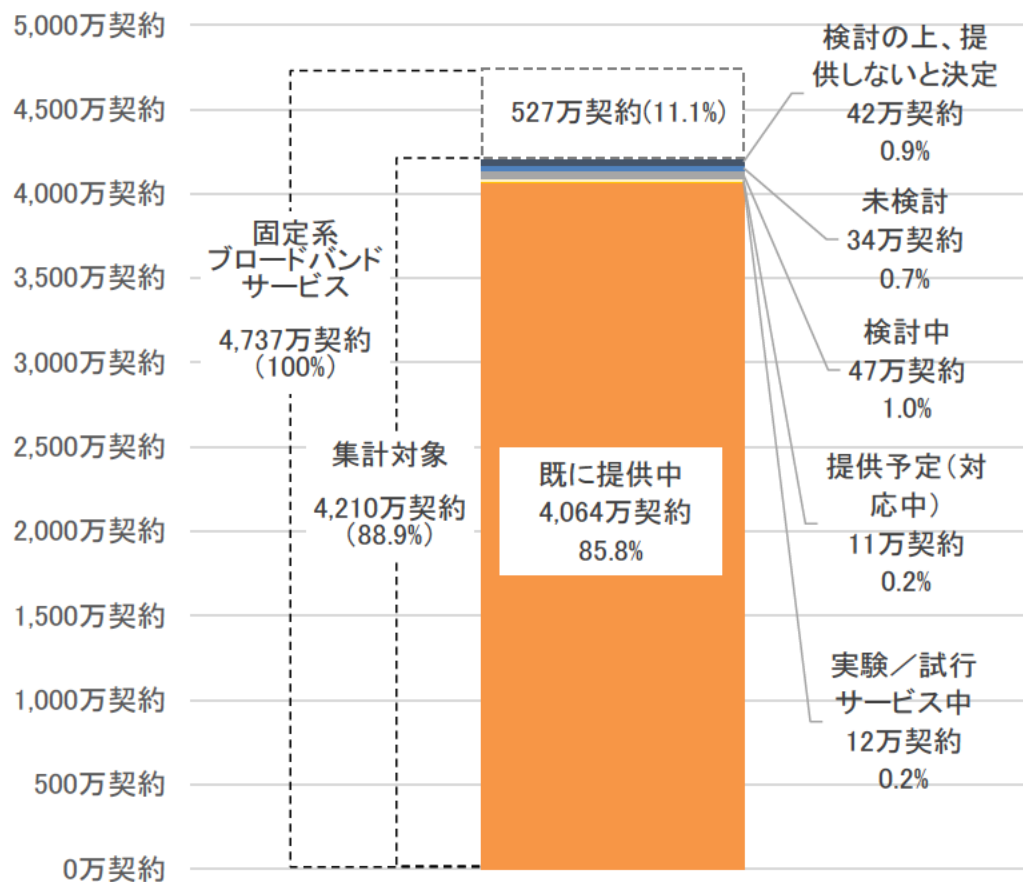
1. IPv6接続サービスの提供状況

① 契約数からみた推計 提供状況調査の集計対象であるISP事業者286社のインターネット接続サービス契約数は約4,210万※¹であり、2025年12月末時点の我が国の固定系ブロードバンドサービス契約数 約4,737万の約88.9%に相当。このうち、IPv6接続サービスを既に提供中と回答した社の契約数は約4,064万※²であり、固定系ブロードバンドサービスの契約数の約85.8%に相当。

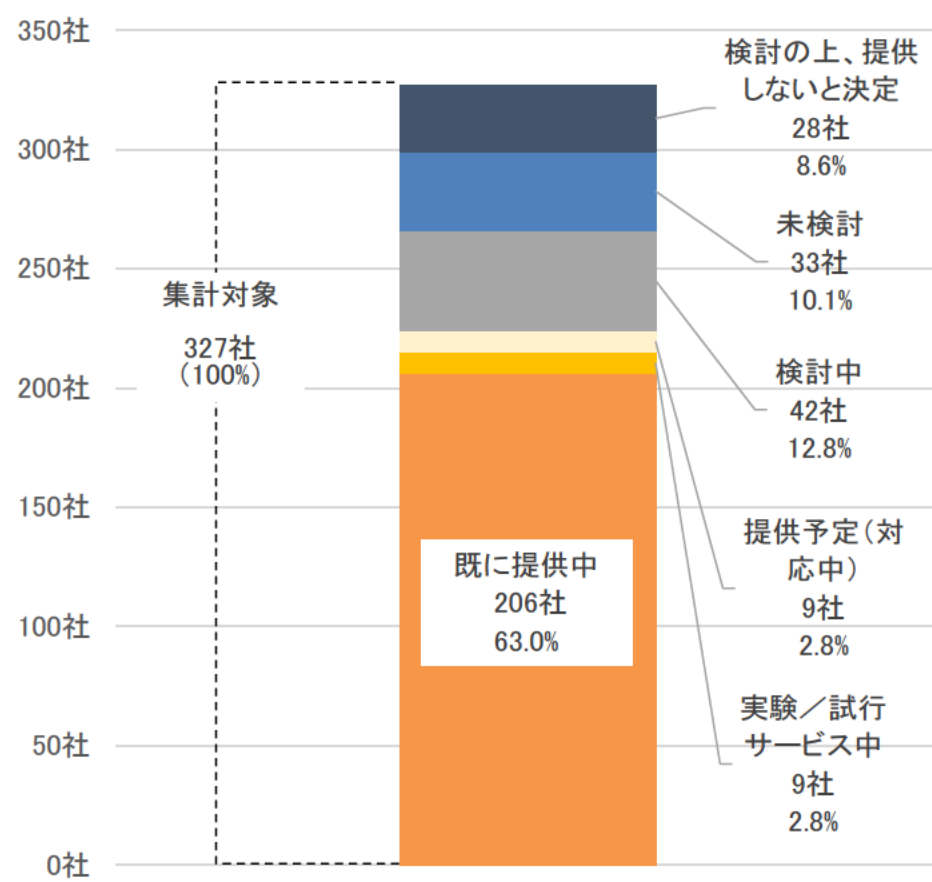
※1 電気通信事業報告規則に基づき契約数を報告をしている者は2025年12月末時点の報告値を、その他の事業者はアンケートへの回答からの推計した値を利用
 ※2 IPv4にのみ対応したインターネット接続サービスも含め、複数のメニューを提供している事業者についてはすべてのメニューの契約数の合計値を利用

② 事業者数からみた集計 提供状況調査の集計対象であるISP事業者327社のうち、IPv6接続サービスを既に提供中と回答した事業者は206社(63.0%)。

① 契約数からみた推計

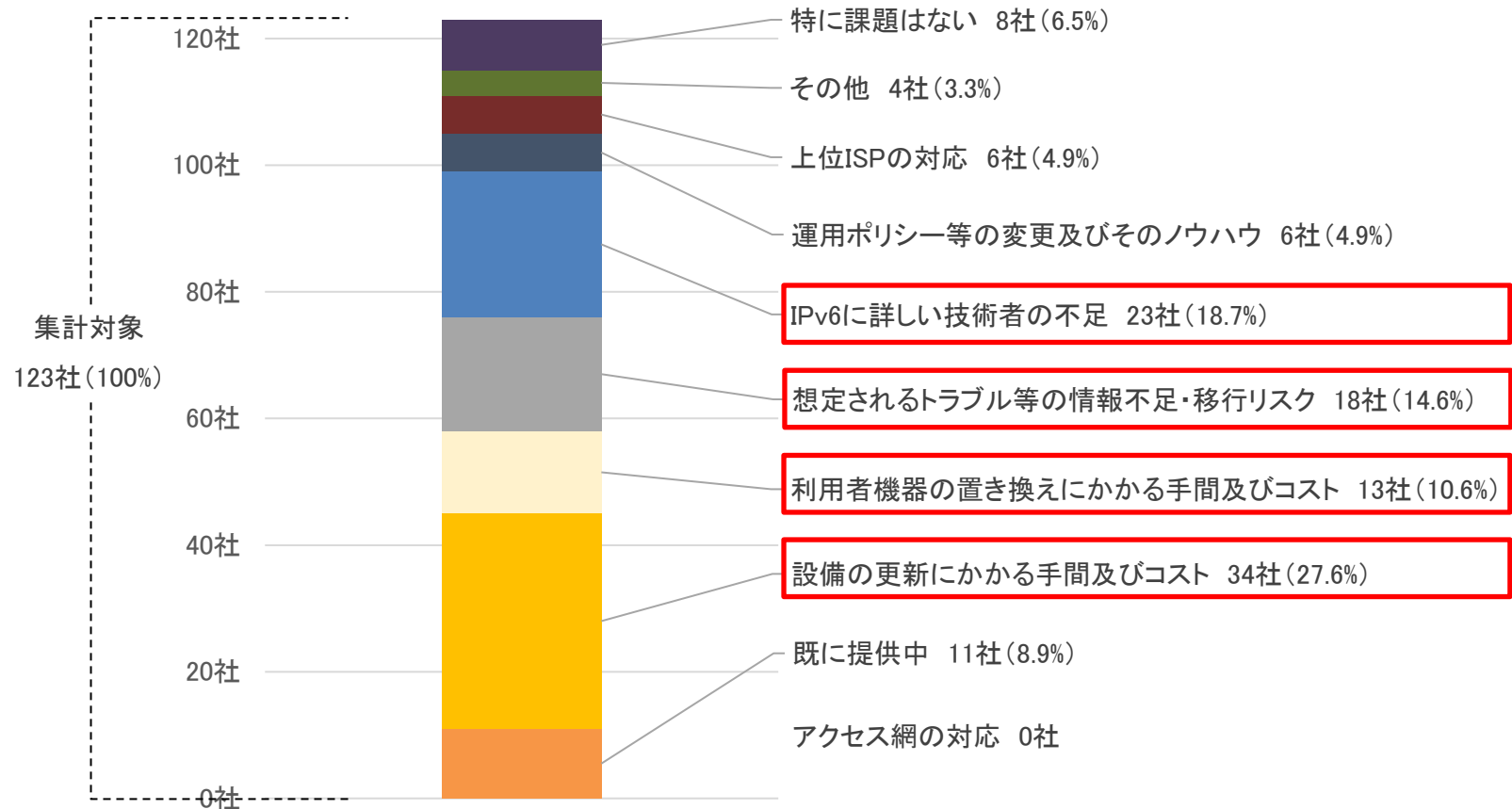


② 事業者数からみた集計



IPv6接続サービスの提供に係る事業的課題 課題調査の集計対象であるISP事業者123社から最も多かった回答は「設備の更新にかかる手間及びコスト」(34社、27.6%)であり、次いで「IPv6に詳しい技術者の不足」(23社、18.7%)、「想定されるトラブル等の情報不足・移行リスク」(18社、14.6%)、「利用者機器の置き換えにかかる手間及びコスト」(13社、10.6%)の計4項目が10%を超えていた。

IPv6接続サービスの提供に係る事業的課題



国内事業者が運営するWebサイトにおけるIPv6対応状況等

① IPv6対応状況 国内からのアクセスが多い、国内のWebコンテンツ事業者が運営する527のWebサイトにおけるIPv6対応済の割合は、71サイト(13.5%)であった(IPv6未対応の割合は、456サイト(86.5%)であった。)

② IPv6対応に係る事業的課題 課題調査の集計対象であるwebコンテンツ事業者25社から最も多かった回答は「設備の更新にかかる手間及びコスト」(7社、28.0%)であり、次いで「想定されるトラブル等の情報不足・移行リスク」(6社、24.0%)であった。

